



2019年9月5日

各 位

会 社 名 株式会社農業総合研究所
代表者名 代表取締役社長 及川 智正
(コード番号：3541 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理部長 松尾 義清
(TEL. 03-6417-1047)

株式会社神明との業務提携契約締結に関するお知らせ

当社は、2019年9月5日、米卸最大手の株式会社神明（本社：東京都中央区、代表取締役社長：藤尾益雄、以下「神明」）と、米及び野菜・果物の取扱量拡大を目的とし、それぞれの集荷・販路インフラを相互利用するための業務提携契約を締結しましたのでお知らせいたします。

1. 業務提携の概要

両社は、協力して農産物の取扱の拡大、米の集荷ビジネスの協働、相互の販路拡大を推進するため、戦略的に提携することにより、両社の事業拡大、企業価値のより一層の向上を図るとともに、日本の食文化の発展を支援し、社会に貢献することを目的としております。

(1) 内容

当社は、「ビジネスとして魅力ある農産物の確立」をミッションとし、全国約8,500名の登録生産者と都市部を中心とした約1,400店舗のスーパーマーケットをITでダイレクトに繋ぎ、独自の情報・物流・決済のプラットフォーム構築による、新しい農産物流通システムを展開しております。

神明は、「私たちはお米を通じて、素晴らしい日本の水田、文化を守り、おいしさと幸せを創造して、人々の明るい食生活に貢献します。」の企業理念のもと、米穀事業を中心に、最近では青果卸をグループ化するなど、食に関わる多彩なビジネスを展開しております。

今回の提携で、両社の農産物集荷・販売インフラの相互利用が可能になります。これにより、神明は米の集荷力強化及び野菜・果物の販売力強化、農総研は従来より検討していた米流通事業の本格スタート及び野菜・果物の集荷力強化を図ることができ、生産者の利便性向上と売上拡大に貢献致します。

(2) スキーム図



(3) 野菜・果物の取扱量拡大

神明グループは、東果大阪株式会社、大同印岡山大同青果株式会社、株式会社成田市場青果等を中心とした野菜・果物の強い集荷インフラを保有しております。一方、当社は海外市場を含む、野菜・果物の幅広い販売網を構築しております。

これら両社のインフラを相互利用することで、野菜・果物の取扱量拡大を目指します。

(4) 米の集荷ビジネスの協働

神明グループは、米流通において広範囲にわたる販売網を構築しております。農総研は野菜と果物を中心に集荷する、全国 93 箇所の集荷場を展開しております。

当社が集荷場で米の集荷を開始し、神明の販売網を利用することで、米の流通量拡大を推進していきます。

(5) 今後の展開

今後は上記集荷、販売インフラの相互利用に加え、物流の協働・農総研における地産地消の米の協働も検討し、米・野菜・果物の流通コスト最小化を図ると共に、生産者の利益最大化に貢献することを目指します。

2. 業務提携の相手先の概要

(1)	名 称	株式会社神明	
(2)	所 在 地	東京都中央区日本橋小網町 16-15 神明日本橋ビル	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤尾益雄	
(4)	事 業 内 容	米穀及び食品の仕入・販売並びに米穀及び食料品等の生産、加工、販売並びに輸出入等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業	
(5)	資 本 金	500,000,000 円 (2019 年 3 月 31 日現在)	
(6)	設 立 年 月 日	2018 年 4 月 5 日	
(7)	大株主及び持株比率	株式会社神明ホールディングス 100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	該当事項はありません。

※当該会社は非公開会社であり、財務情報については非開示とすることを求められているため記載しておりません。

3. 日 程

- (1) 取締役会決議日 2019年9月5日
- (2) 契約締結日 2019年9月5日
- (3) 業務開始予定日 2019年10月上旬

4. 今後の見通し

本提携による 2020 年 8 月期の業績に与える影響につきましては、軽微なものを見込んでおりますが、中長期的には当社の企業価値向上に資するものと考えております。今後、本件による業績への影響等、適時開示の必要性が生じた場合には、その内容を速やかに開示いたします。

以 上